資料３-３

「平成１８年度経済産業政策の重点」の背景

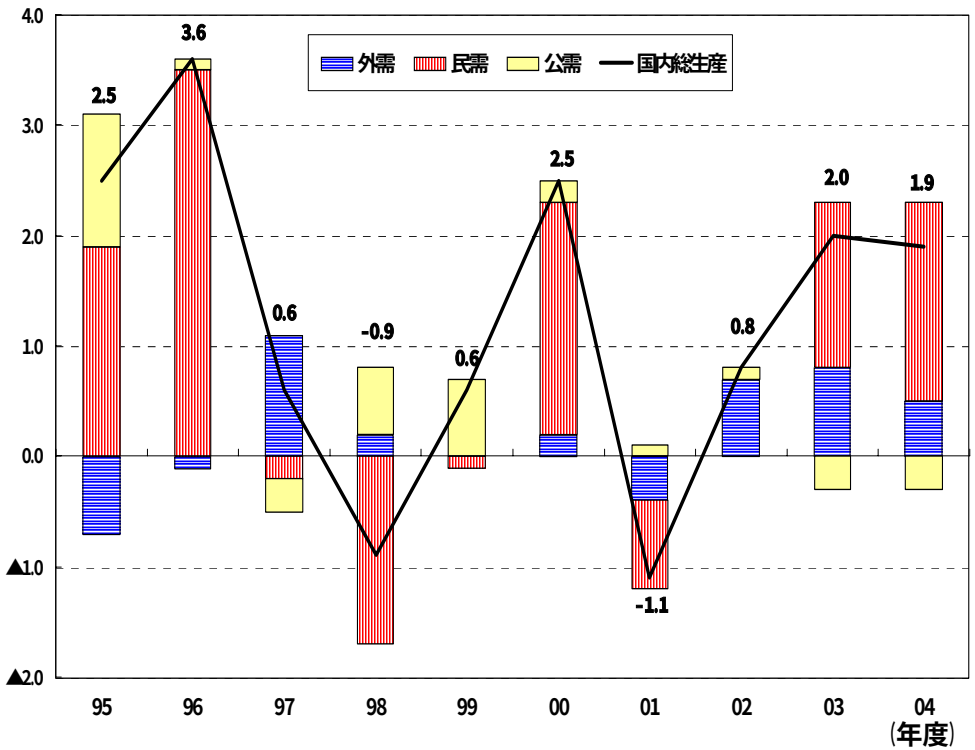
平成１７年8月3日
経済産業省

景気の現状①

・実質ＧＤＰ成長率は３年連続でプラス成長となり（０２年度：＋０．８％、０３年度：＋２．０％、０４年度：＋１．９％）、我が国経済は、民需を中心とした緩やかな回復が続いている。

・足下では、実質ＧＤＰ成長率が２四半期連続でプラスとなっているものの、外需のマイナス寄与は続いており、海外経済の動向には注視が必要。

＜実質ＧＤＰへの民需・公需・外需寄与度＞



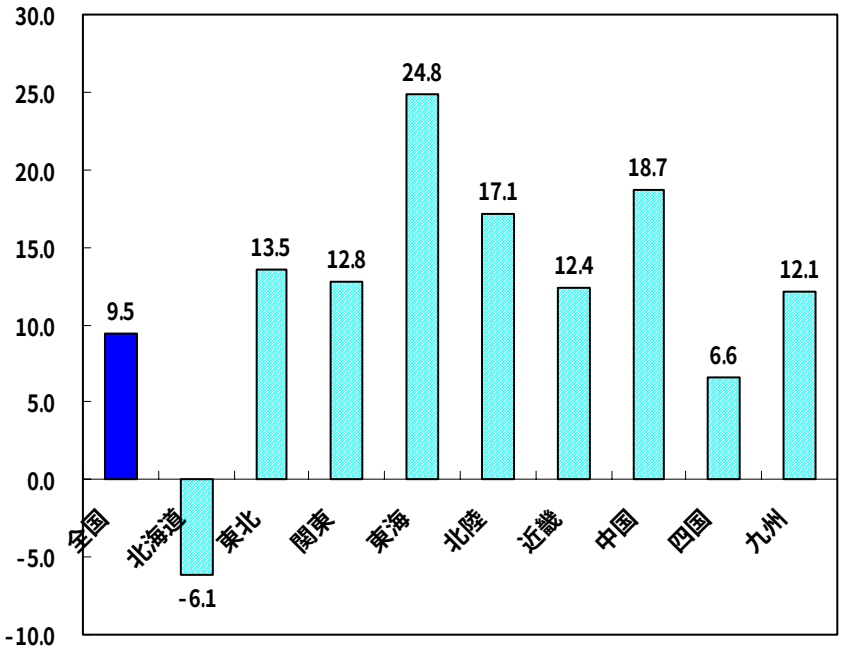
＜直近２四半期の実質ＧＤＰ成長率＞

年・期			04/10-12		05/1-3	
			前期比	寄与度	前期比	寄与度
実質ＧＤＰ			＋0.1	-	＋1.2	-
内需			＋0.1	＋0.1	＋1.3	＋1.3
	民需		＋0.0	＋0.0	＋1.6	＋1.2
		個人消費	▲0.4	▲0.2	＋1.1	＋0.6
		住宅投資	＋0.6	＋0.0	▲1.3	▲0.0
		設備投資	▲0.1	▲0.0	＋2.4	＋0.4
		民間在庫品増加	-	＋0.2	-	＋0.3
	公需		＋0.5	＋0.1	＋0.3	＋0.1
		政府消費	＋0.6	＋0.1	＋0.6	＋0.1
		公共投資	▲0.3	▲0.0	▲0.6	▲0.0
		公的在庫品	-	＋0.0	-	▲0.0
外需（純輸出）			-	▲0.1	-	▲0.1
	輸出		＋1.3	＋0.2	▲0.4	▲0.1
	輸入		＋2.1	▲0.2	＋0.5	▲0.1
GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年同期比）			▲0.4	-	▲1.0	-

景気の現状② ～地域経済の動向

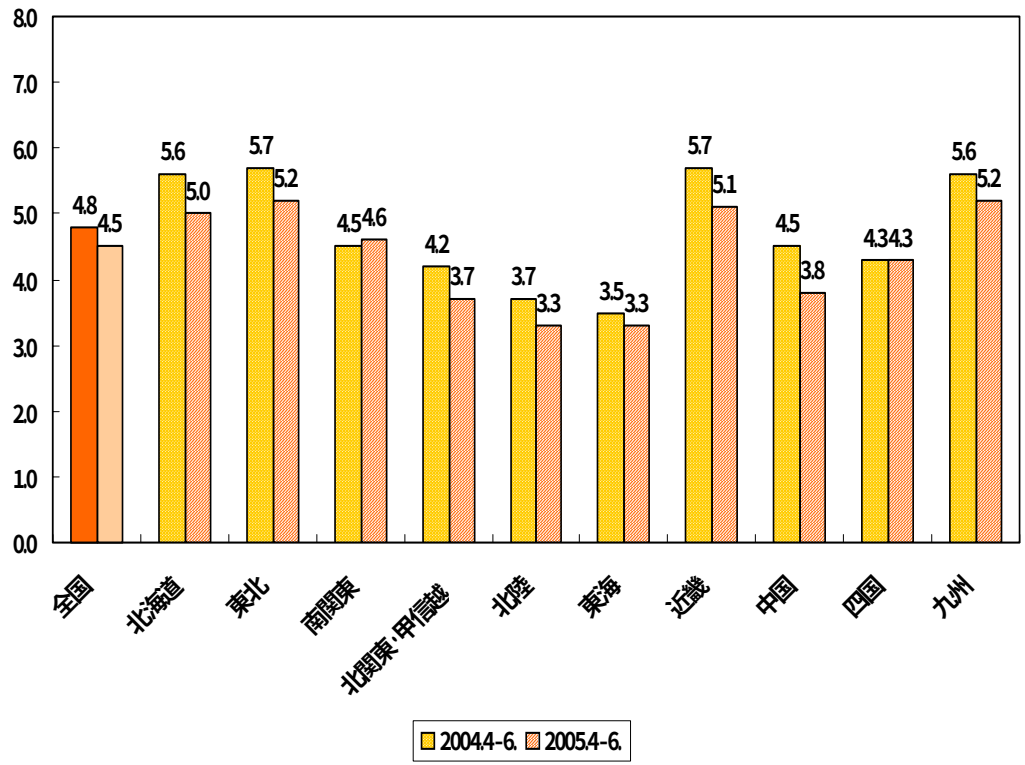
・我が国の景気は緩やかに回復しているが、地域によっては回復にばらつきが見られる。

地域別IIP（景気の谷（02．1）から05．5までの伸び率（%）



出所：経済産業省「地域鉱工業生産動向」

地域別完全失業率（04．4－6と05．4－6の比較）

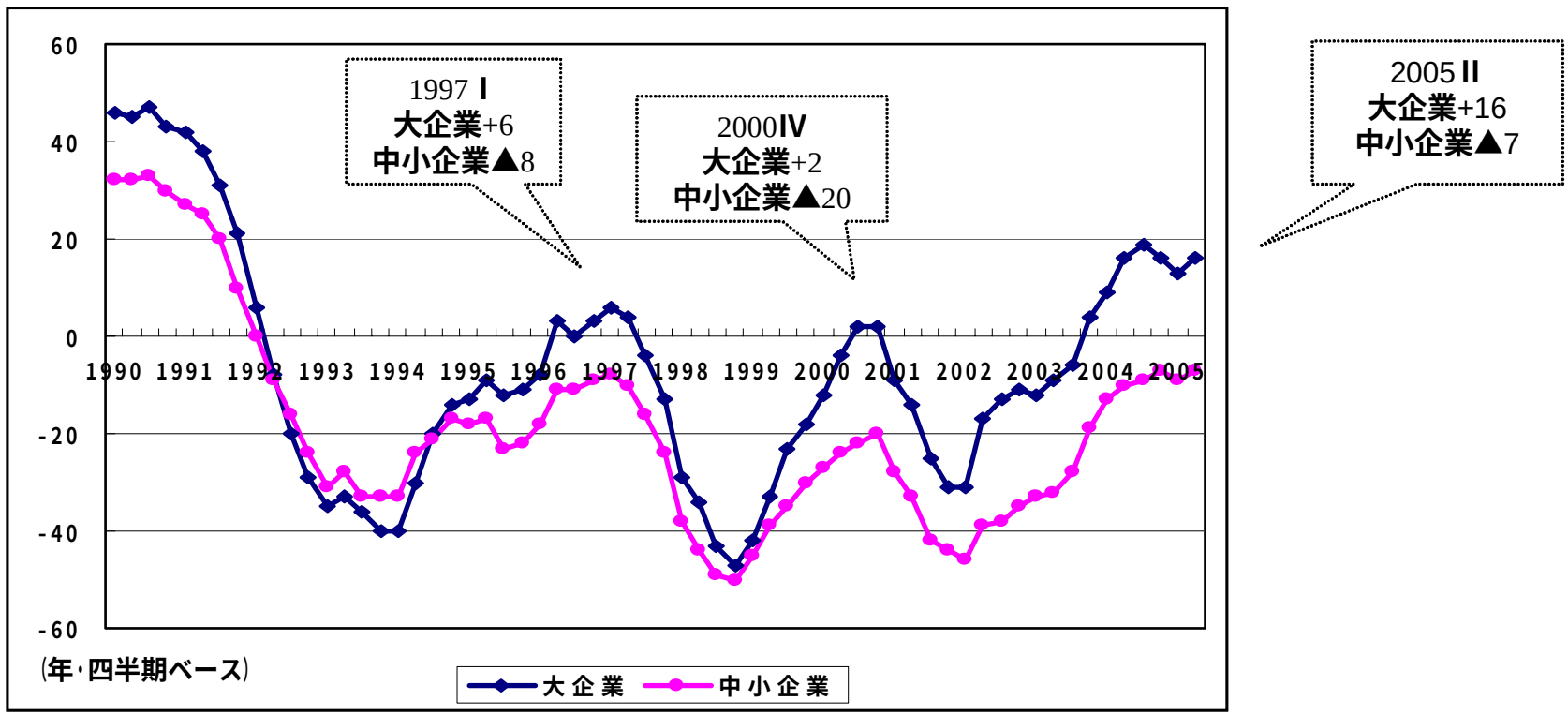


出所：総務省「労働力調査」

景気の現状③　～中小企業の景況

・大企業の景況感は、03年12月調査からプラスに転じ、90年代の2度のピークをこえている。
・中小企業全体の景況感は、持ち直しの動きが見られるものの、一進一退の状況。

業況判断DI　(日銀短観・全産業)

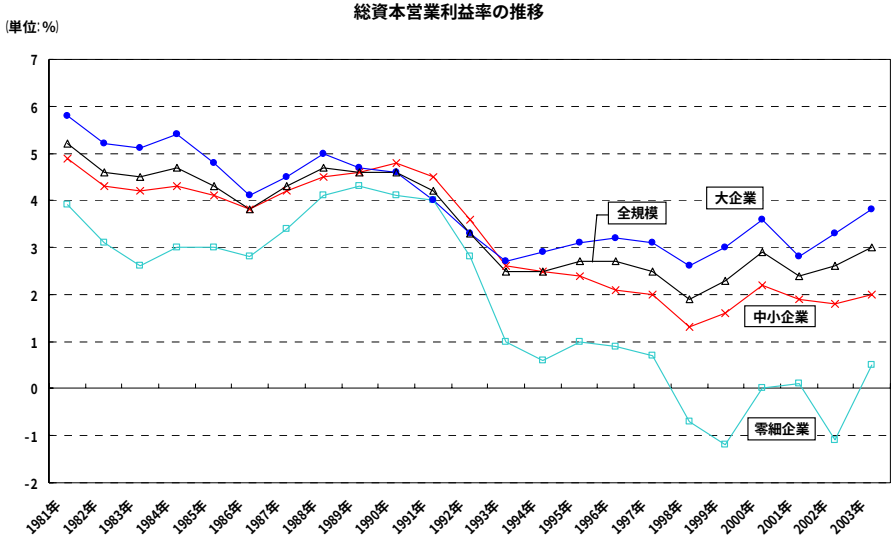


中小企業の収益性、財務の健全性

・バブル期以降、総資本営業利益率は総じて低下。一時の下落傾向は脱したものの、ここ数年は頭打ち。その中で、若干の回復傾向にある大企業との格差は広まる一方。

・中小企業の自己資本額は、９８年以降増加傾向にある。ただし、ここ４年では頭打ちとなっており、着実に増加する大企業との格差が拡大。

総資本営業利益率の推移

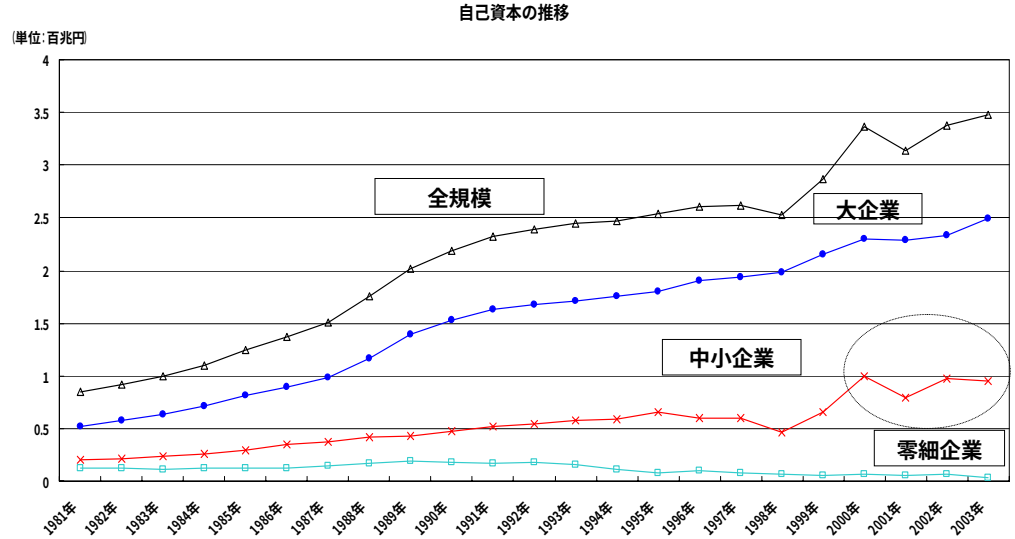


(資料) 財務省「法人企業統計年報」

(備考) 1．零細企業は資本金1,000万円未満、中小企業は資本金1,000万円～1億円、大企業は1億円以上

2．総資本営業利益率は営業利益／総資本

自己資本の推移



(資料) 財務省「法人企業統計年報」

(備考) 1．零細企業は資本金1，０００万未満、中小企業は1,000万円～1億円、大企業は1億円以上

「新産業創造戦略２００５」の概要

・昨年５月に策定された「新産業創造戦略」の具体化を図るべく政策面を進化させた「新産業創造戦略２００５」を策定。

1．新産業創造戦略の重点分野の強化

＜先端的な新産業分野における新たな目標＞

①燃料電池：　新たな戦略シナリオとして、定置用の市場拡大、自動車用の技術的課題のブレイクスルーの実現

②情報家電：　生活・産業・行政・社会的課題の各分野に競争力・課題解決力をもたらす新たな「プラットフォーム・ビジネス」を情報家電を基軸に展開

③ロボット：　安全基準策定、需要開拓支援等による、生産工程の一層のロボット化とサービスロボット市場の創成

④コンテンツ：　日本をアジア全体のコンテンツ制作・流通のハブとする「ソフトパワー」戦略の実現

＜市場ニーズ対応型分野の新たな目標＞

⑤健康・福祉：　地域発の競争力あるヘルスケア産業群の創造に向けて、関係省庁との連携強化などにより事業環境を整備

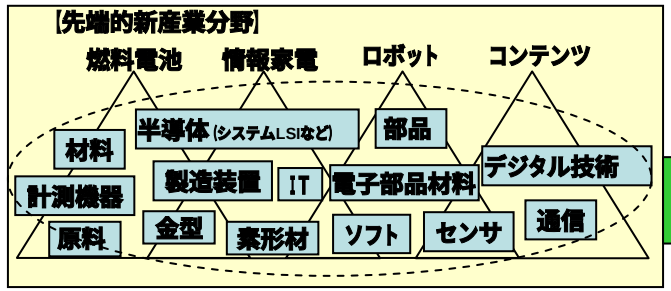
⑥環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ：　我が国の優れた環境・リサイクル技術の世界市場への展開に向けて、国際的なルール整備、国際標準化等を実施

⑦ﾋﾞｼﾞﾈｽ支援：サービスの一層の高度化・多様化の促進に向けて、先進事例の抽出、先導需要の創出

＜地域再生の重点政策の具体化＞

地域独自の戦略に基づく、産学官連携、ブランド等「地域基礎力」の強化、信頼のコミュニティ形成支援

＜新産業創造戦略＞



【市場ニーズ対応型分野】

健康・福祉・機器・ｻｰﾋﾞｽ

環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ・機器・ｻｰﾋﾞｽ

ビジネス支援サービス

【地域再生の産業分野】

先端産業
ものづくり産業
集客交流・健康ｻｰﾋﾞｽ産業
食品産業

2．重点分野を支える共通産業への政策展開

○高度部材・基盤産業（サポーティングインダストリー）への施策の重点化

～先端的新産業分野等の競争力の源泉となる高度部材産業集積と、それを支える多様な技術を担う「匠の中小企業」を強化するためのプログラムを平成１７年度中に定め、重点的に支援～

・ものづくり基盤技術分野の戦略を定め、それに基づき、精度向上、新素材への対応等技術開発・実用化支援、人材育成・確保、経営基盤強化等中小企業への支援策を強化

・世界トップレベルの高付加価値部材の創成と擦り合わせの連鎖を誘発する産業集積の強化に向けて、リスクの高い研究開発、地域集積を重点的に支援するとともに、川上・川下間のルールを整備

3．横断的政策の進化

○人材、技術等の蓄積・進化

～競争力を支える人材の育成・活用、出口を見据えた研究開発の促進等～

・ものづくり分野・戦略分野における専門職大学院の設置、海外からの高度人材流入　等
・技術戦略マップを活用した効果的な研究開発
・経営資源の潜在力を引き出すIT活用推進
・人材・研究開発・ITの投資促進税制

○知的資産重視の「経営」の促進

～知的資産重視の経営を行い、それが市場からも適正に評価され、企業価値を高めるメカニズムの構築～

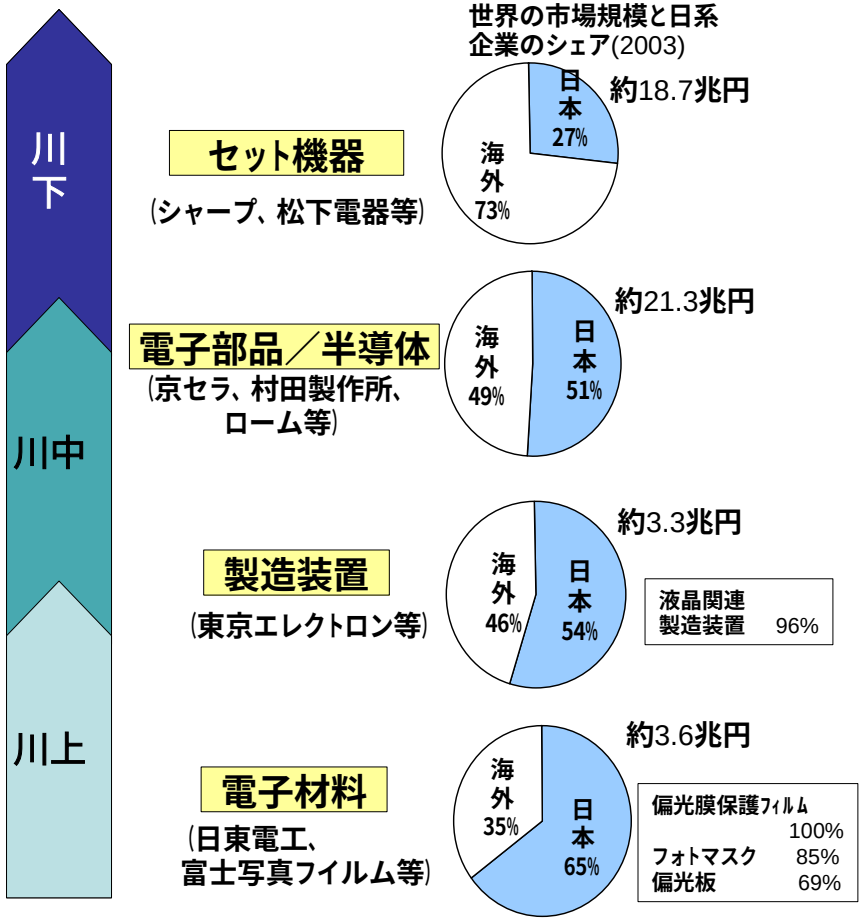
（注）知的資産：人材や技術など財務諸表に現れない「見えざる資産」

・知的資産の評価・管理・活用・開示のための手法づくり（「知的資産経営開示指針」の策定等）
・コア人材・コア技術の適正管理（「営業秘密管理指針」の改訂等）　など

高度部材･基盤産業

･我が国には、世界的にも希有な高度部材産業集積とこれを支える基盤技術を有する中小企業群が存在。こうした高度部材･基盤産業集積を形成していることが、「ものづくり」に不可欠な基盤技術のネットワーク化を通じた現場レベルでの迅速かつ高度な擦り合わせを可能としており、我が国「ものづくり」の強みの源泉となっている。

具体例（情報家電）



現状

○川上、川中の電子材料や電子部品は、日本企業の世界シェアが高く、競争力が際だつ。
○これに対し、川下の情報家電メーカーのシェアは相対的に低く、技術的優位性も僅か。
○このため、日本の材料、部品メーカーは海外家電メーカーに販売せざるを得ない。

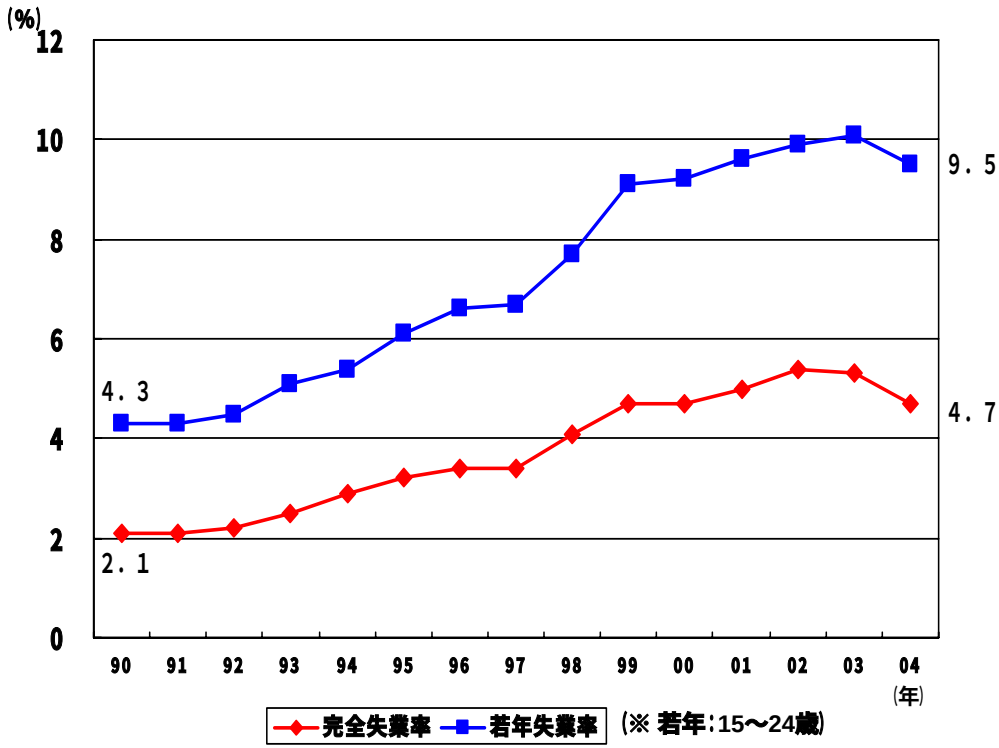
今後

○川下の情報家電産業の競争力の強化により、川上から川下までバランスの取れた競争力のある産業群を国内に形成する。
○川上、川下の素材･材料分野を牽引する情報家電について、そのネットワーク化や共通基盤の整備を行うことが、新たな財･サービスを創出をする上で重要。
○国内へ最先端生産拠点が回帰し、国内設備投資が回復。（空洞化に歯止め）
○地域に立脚する広範な部品、材料産業などにより地域経済活性化。

産業人材を巡る現状 ①

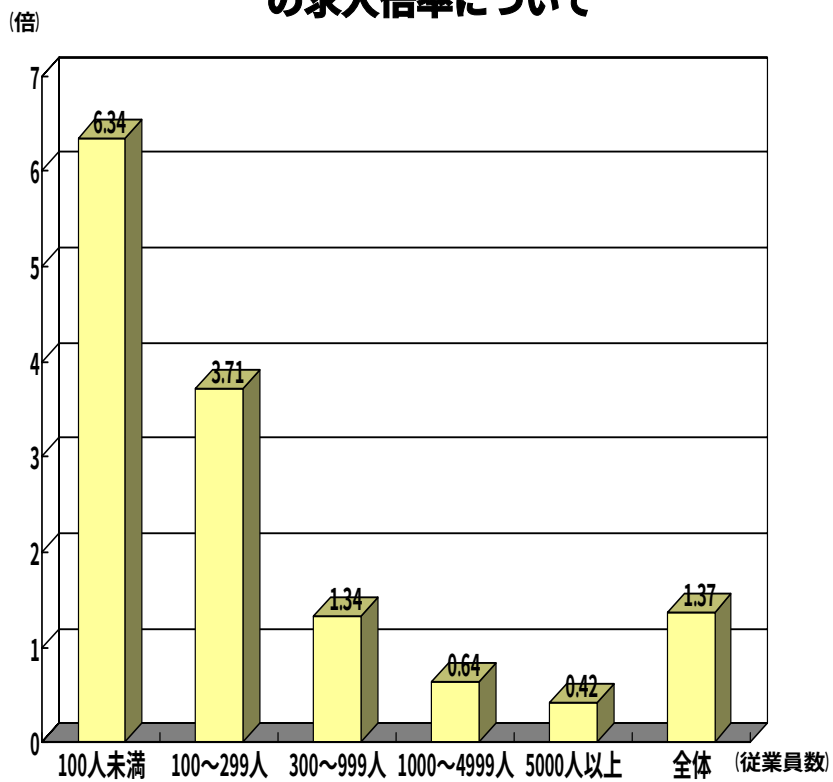
・雇用情勢は、改善の傾向にあるが、若年失業率は、全体失業率の約2倍という高い水準。
・一方、若者の企業に対する志望は大企業に集中しており、中小企業の人材確保には依然困難がある状況。

失業率の推移



(出所) 総務省「労働力調査」

企業規模と新規大卒者（2005年卒）の求人倍率について



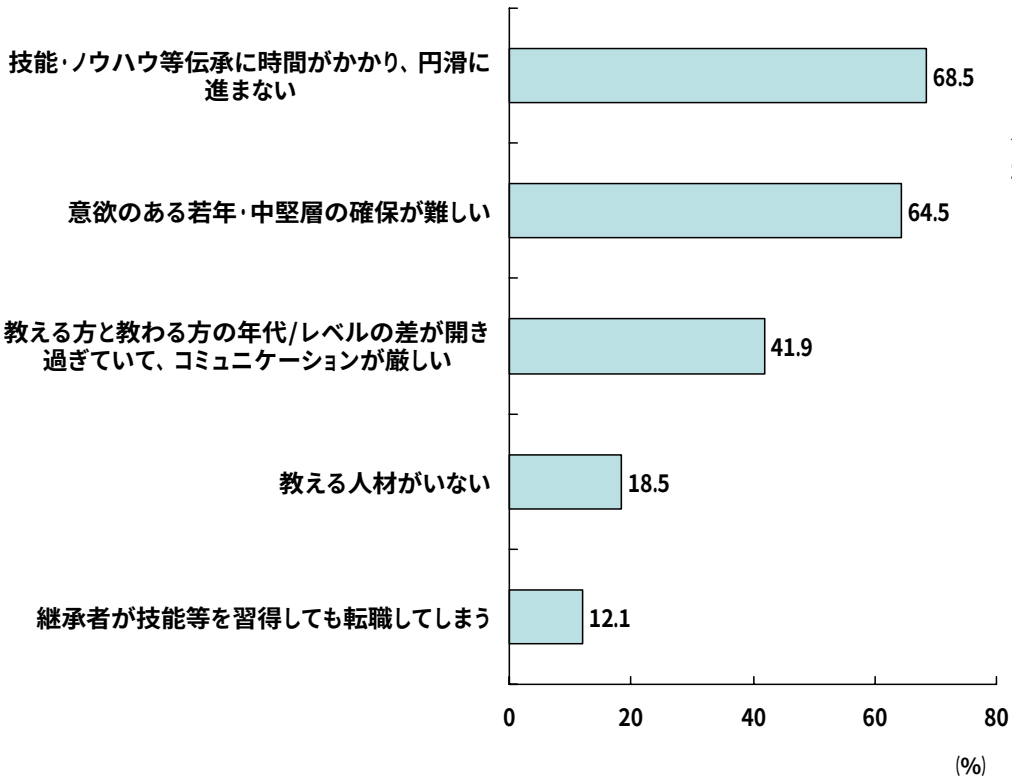
(出所) ワークス研究所「大卒求人倍率調査（2005年卒）」（特別調査）

産業人材を巡る現状 ②

・団塊の世代の定年到達が始まる「2007年問題」を控え、企業は若手の人材育成の必要性を強く認識しているが、困難に直面。

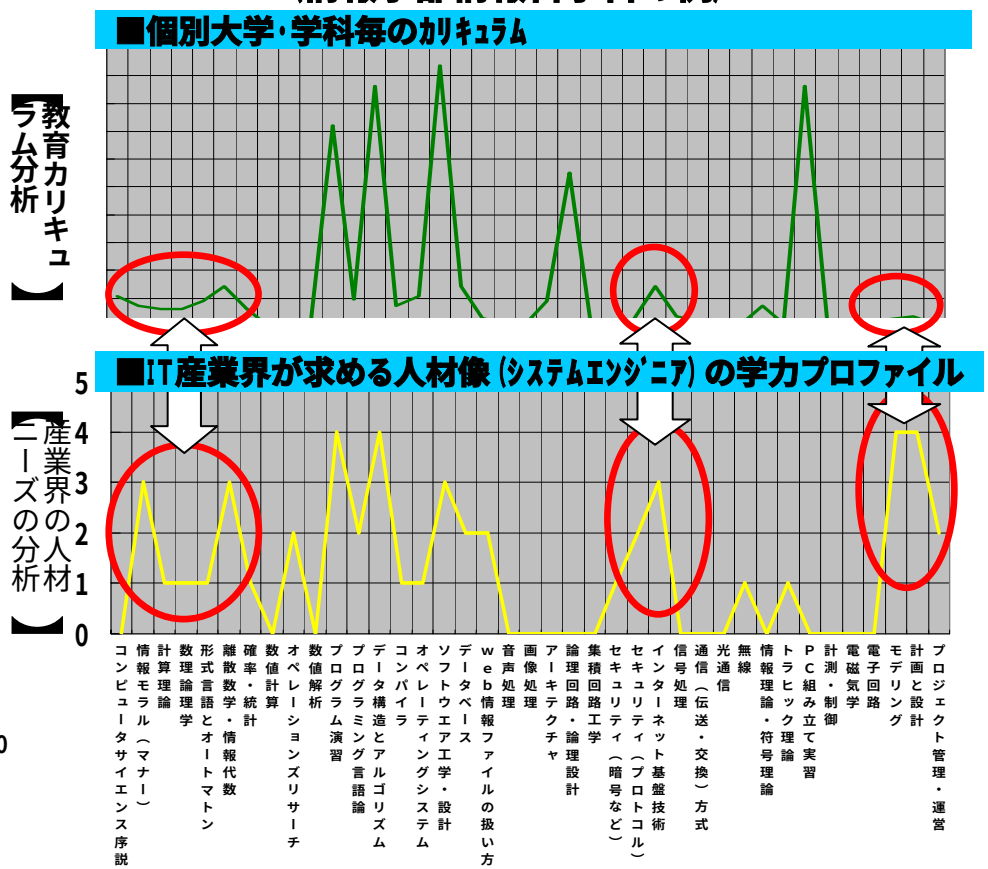
・大学教育では、依然として、産業界の求める知識・能力を学ぶことができるカリキュラムが整っていない。

2007年問題に対して危機意識を持った要因（製造業）



（出所）：厚生労働省委託「能力開発基本調査」（2005年）

大学等の教育カリキュラムと産業ニーズのミスマッチ（情報学部情報科学科の例）



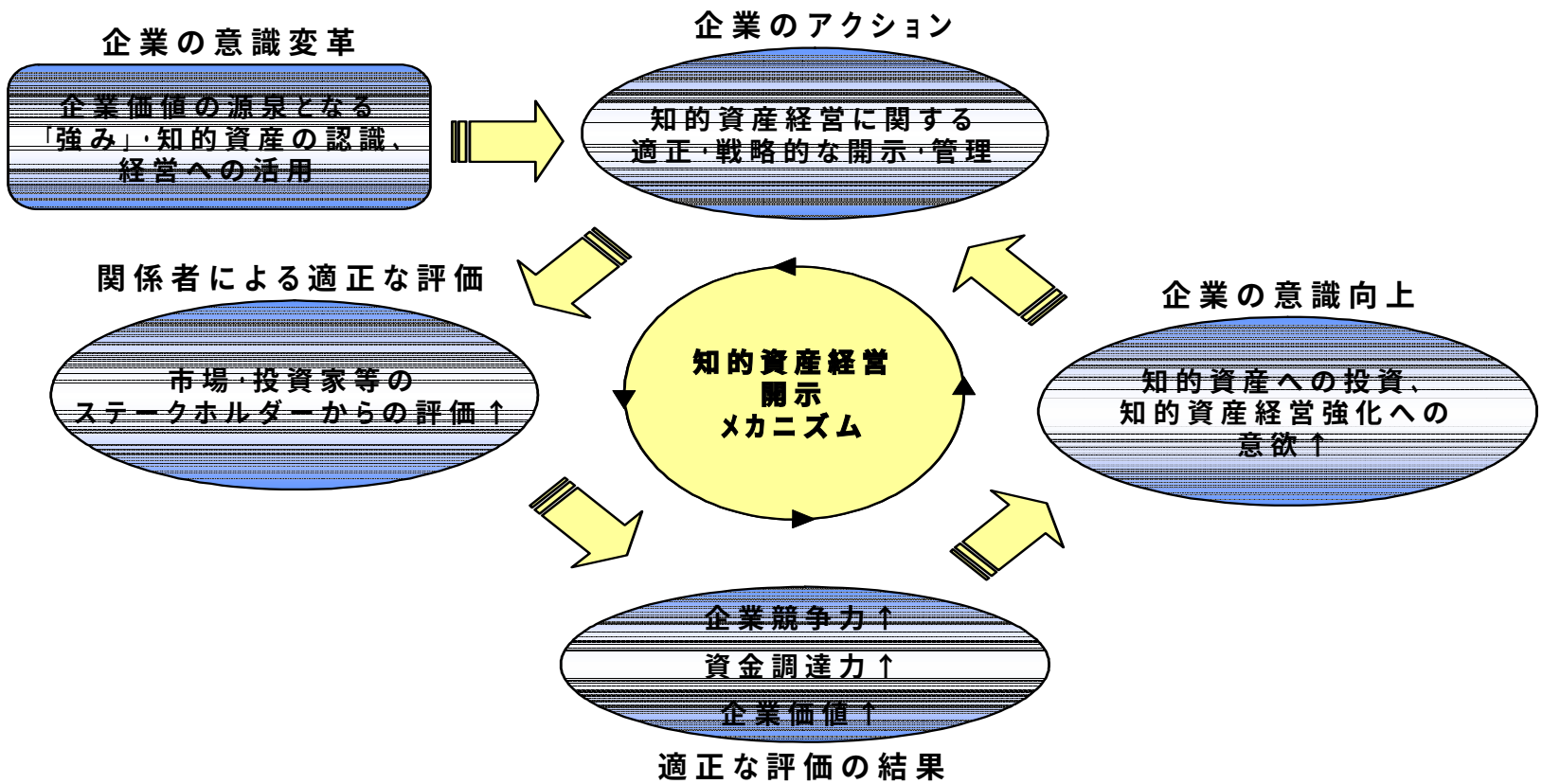
（出所）：経済産業省委託「大学評価手法調査」（2004年）

知的資産重視の「経営」の促進

・日本企業の中長期的に持続可能な強みの重要な部分は、「擦り合わせ」、「顧客とのネットワーク」、「人材」等のいわゆる知的資産（財務諸表に現れない見えざる資産）。

・企業が知的資産重視の経営を行い、それがステークホルダー（市場、投資家等）から適切に評価され、企業価値を高め、更なる知的資産重視の経営を行う、好循環メカニズムの形成が重要。

【知的資産経営をめぐる好循環の形成】



我が国におけるＭ＆Ａの現状

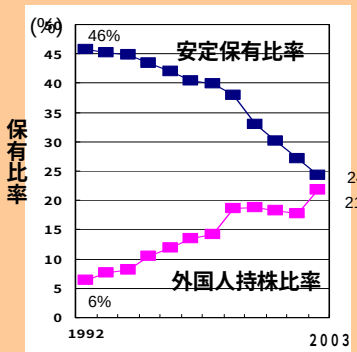
・９０年代後半以降の制度改革により、我が国におけるM&Aの件数は大きく増加。また、日本の企業社会の構造も、この１０年で大きく変化。これまでの友好的・合併の時代から、敵対的・買収も行われる時代へ。

■９０年代後半からの主要な経済制度改革

- 独禁法上の持株会社解禁（97年）
- 会社法の規制緩和（97,99,01年）
- 企業組織再編税制（01年）
- 雇用の流動化

■日本の企業社会の３つの構造変化

株式持合の解消



「会社は誰のものか」という意識の変化

企業経営者に「会社は誰のものか」と質問したところ、

（１９９５年の調査）
９７％が「ステークホルダーすべてのもの」と回答。

（２００５年の調査）
約9割が「会社は株主のもの」と回答。

「買収」に対する意識の変化

会社員に、企業買収について質問したところ、

（２００５年の調査）
約8割は「外資による買収であったとしても、企業価値を高めてくれるのであれば構わない」と回答。

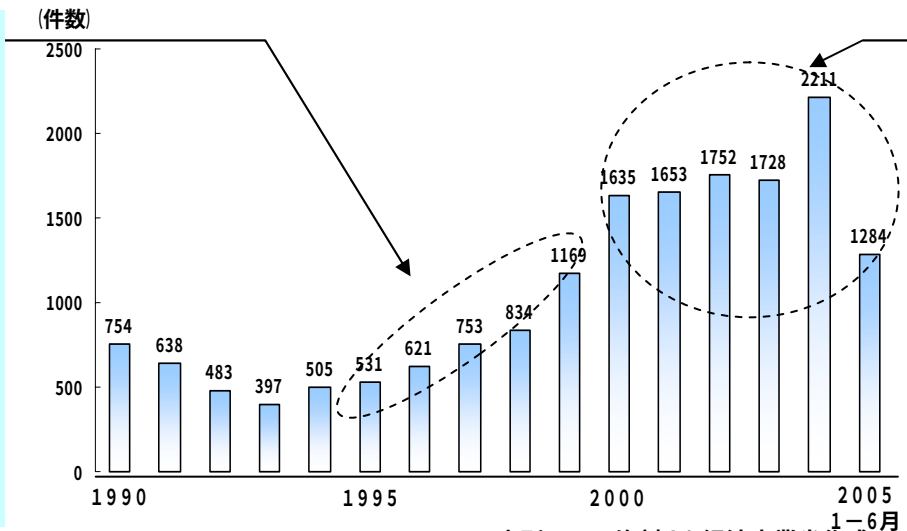
友好的・合併の増加

○自動車業界
１９９６年以降、日産、三菱、マツダに欧米資本が参入。5大グループに集約。

○鉄鋼業界
2002年8月のNKKと川崎製鉄の経営統合及び同年11月の新日鐵・住金・神戸連合の結成により2大グループに集約。

○通信業界
1990年代後半以降、再編が加速化し、4大グループに集約。

○流通業界
2002年以降、ウォルマートが西友を買収（02）、そごうが西武と経営統合（03）、マイカルがイオングループと統合（03）など再編が加速。



出所：レコフ資料より経済産業省作成

敵対的・買収の増加

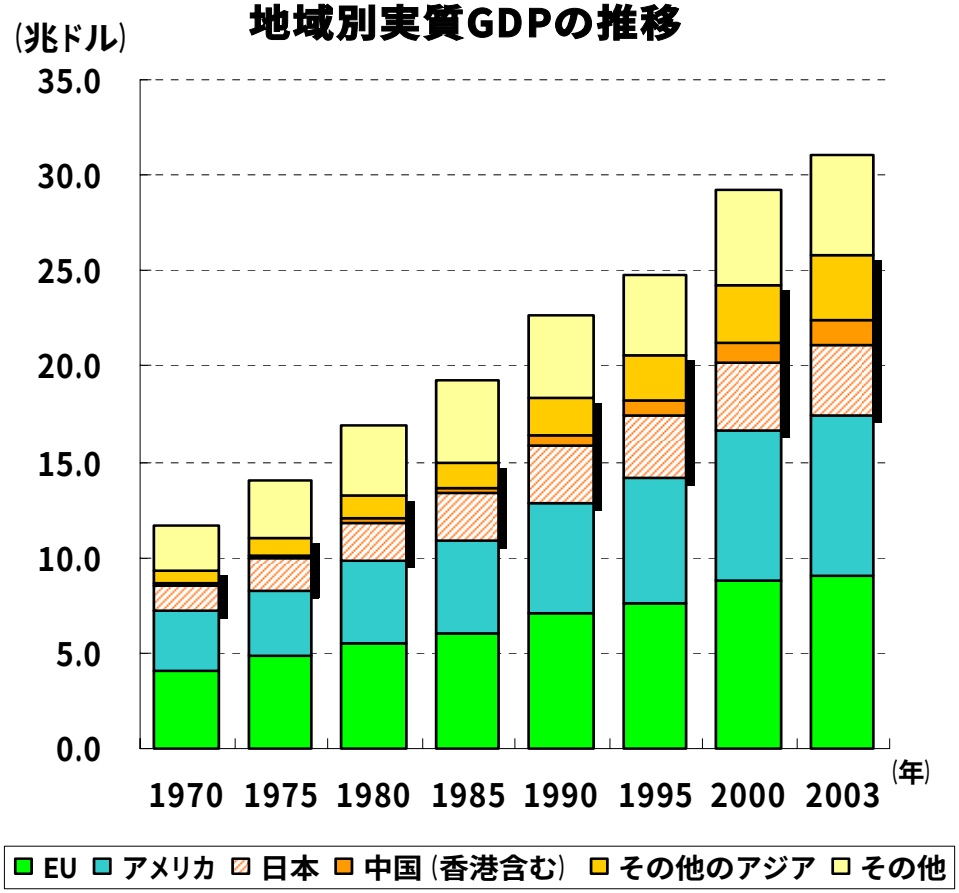
- Ｃ＆ＷによるＩＤＣに対する公開買付（９９）
- ＭＡＣによる昭栄に対する公開買付（０１）
- ベーリンガーインゲルハイムによるエスエス製薬に対する公開買付（０１年）
- ＳＰＪによるユシロ化学、ソトーに対する公開買付（０３－０４）
- 三井住友ＦＧによるＵＦＪＨＤに対する敵対的買収提案（０４）
- ライブドアによるニッポン放送株の敵対的な買占め（０５）
- 夢真ホールディングスによる日本技術開発に対する公開買付（０５年）

東アジアの高成長とプレゼンス増大

・アジア地域（日本・中国・その他のアジア）が世界経済（ＧＤＰ）に占める比率は年々拡大しており、２００３年には約２７％に達している。

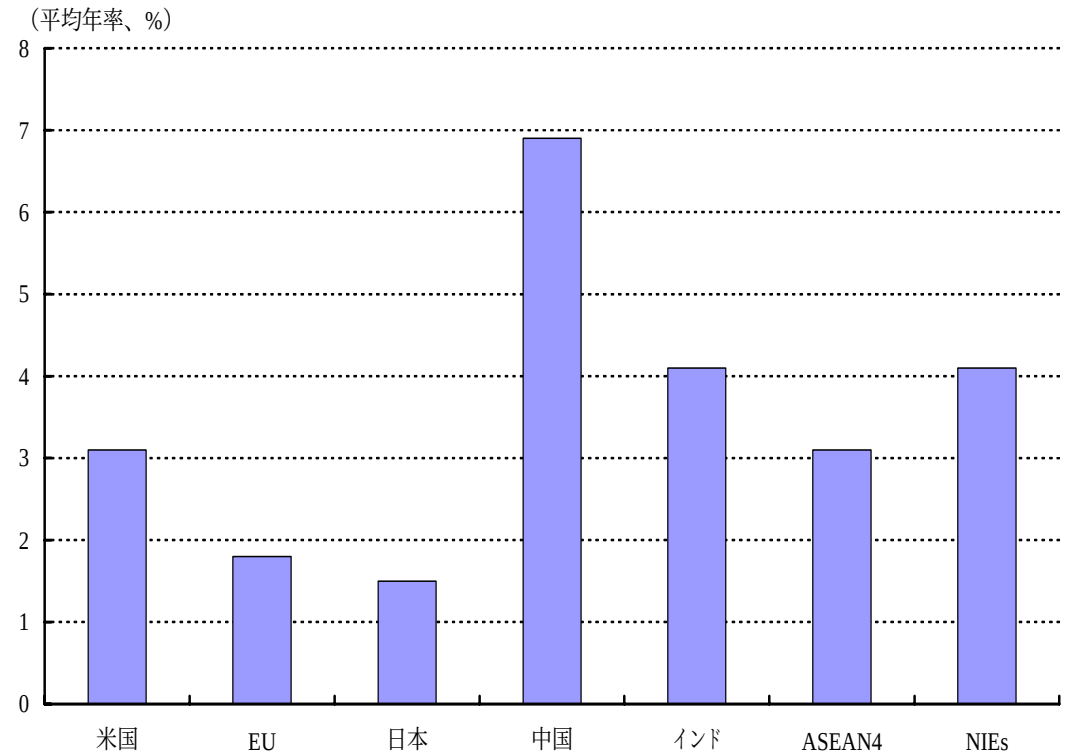
・今後の成長見通しについても、中国、アセアン等は米・欧・日を大幅に上回る成長率を維持するとの見通しがある。

地域別実質GDPの推移



（出所）国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」

内閣府による成長率見通し（2003～2030年）



（出所）内閣府『世界経済の潮流　2004年秋』。

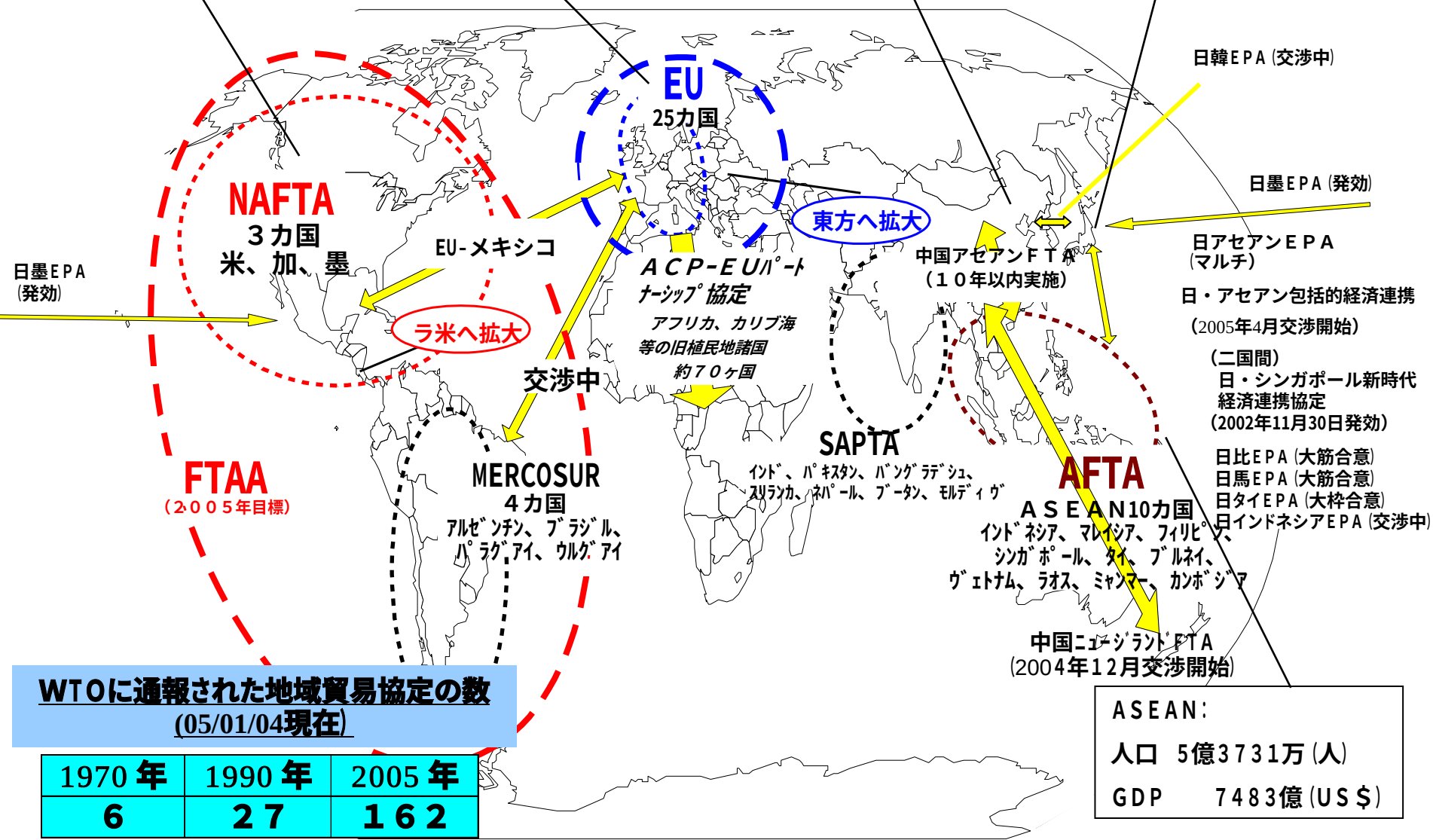
世界の主要な地域貿易協定の動き

NAFTA：
人口　4億2473万（人）
GDP　13兆4058億（US$）

EU：
人口　4億5474万（人）
GDP　12兆4827億（US$）

中国：
人口　12億8840万（人）
GDP　1兆6010億（US$）

日本：
人口　1億2757万（人）
GDP　4兆6212億（US$）

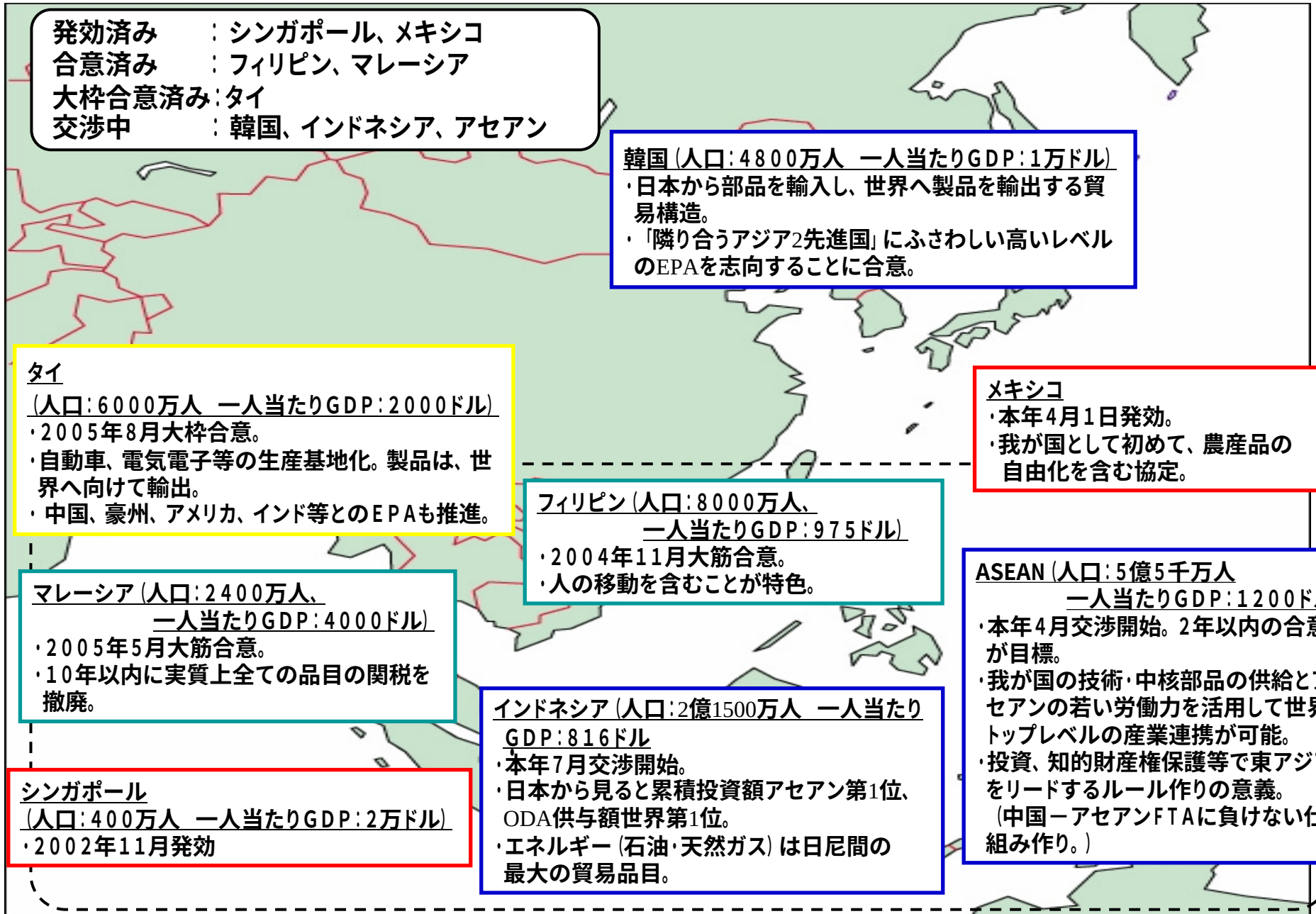


WTOに通報された地域貿易協定の数
(05/01/04現在)

1970年	1990年	2005年
6	27	162

ASEAN：
人口　5億3731万（人）
GDP　7483億（US$）

経済連携交渉の現状

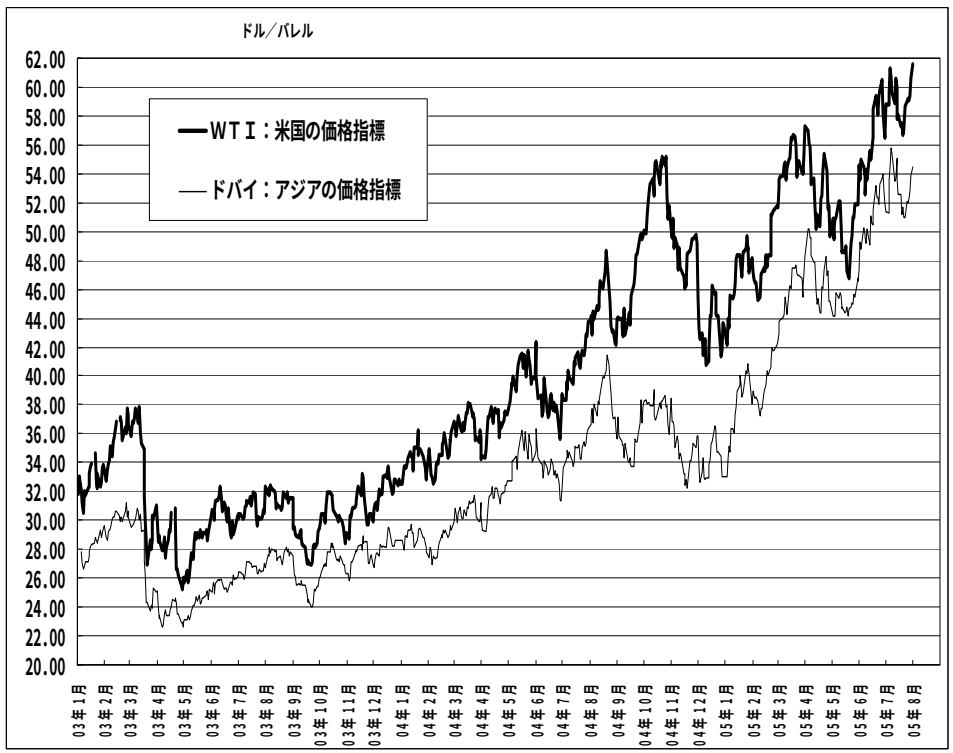

発効済み　：シンガポール、メキシコ
合意済み　：フィリピン、マレーシア
大枠合意済み：タイ
交渉中　：韓国、インドネシア、アセアン
韓国（人口：4800万人　一人当たりGDP：1万ドル）
・日本から部品を輸入し、世界へ製品を輸出する貿易構造。
・「隣り合うアジア2先進国」にふさわしい高いレベルのEPAを志向することに合意。
タイ
（人口：6000万人　一人当たりGDP：2000ドル）
・2005年8月大枠合意。
・自動車、電気電子等の生産基地化。製品は、世界へ向けて輸出。
・中国、豪州、アメリカ、インド等とのＥＰＡも推進。
メキシコ
・本年4月1日発効。
・我が国として初めて、農産品の自由化を含む協定。
フィリピン（人口：8000万人、一人当たりGDP：975ドル）
・2004年11月大筋合意。
・人の移動を含むことが特色。
マレーシア（人口：2400万人、一人当たりGDP：4000ドル）
・2005年5月大筋合意。
・10年以内に実質上全ての品目の関税を撤廃。
ASEAN（人口：5億5千万人　一人当たりGDP：1200ドル
・本年4月交渉開始。2年以内の合意が目標。
・我が国の技術・中核部品の供給とアセアンの若い労働力を活用して世界トップレベルの産業連携が可能。
・投資、知的財産権保護等で東アジアをリードするルール作りの意義。
（中国－アセアンＦＴＡに負けない仕組み作り。）
インドネシア（人口：2億1500万人　一人当たりGDP：816ドル
・本年7月交渉開始。
・日本から見ると累積投資額アセアン第1位、ODA供与額世界第1位。
・エネルギー（石油・天然ガス）は日尼間の最大の貿易品目。
シンガポール
（人口：400万人　一人当たりGDP：2万ドル）
・2002年11月発効

原油価格の高騰と国際石油市場の構造変化

・最近の原油価格は、世界の石油需要の急増、ＯＰＥＣ諸国の生産余力の低下等に投機的な動きなどが加わって、高い水準で推移。8月1日（月）にはWTI原油は、６１．５７ドル／バレル（終値）の史上最高値を更新。

・国際エネルギー市場が２０～３０年タームの構造変化を迎えつつある。

【WTI価格と日経ドバイ価格の推移】



（出典）WTI価格：NYMEX（ニューヨークマーカンタイル取引所）公表の数値より

日経ドバイ価格：日本経済新聞社調査、公表の数値より

【国際石油市場の構造変化】

第一次石油ショック～1980年代前半

●二度の石油ショック等を経て原油価格は35ドルまで上昇。その後も30ドル前後で推移。
●北海やアラスカ等非OPECの生産が増加し、供給が多様化。
●先進国で原子力、天ガス等の代エネ開発や省エネが進展。

1980年代後半～1990年代後半

●1986年以降、原油価格は大幅に下落し、概ね13～19ドルの範囲で安定的に推移。
●上流部門に対する投資が鈍化し、上流の開発は進捗せず。
●先進国等を中心にエネルギー消費の伸びが再び増加傾向に。

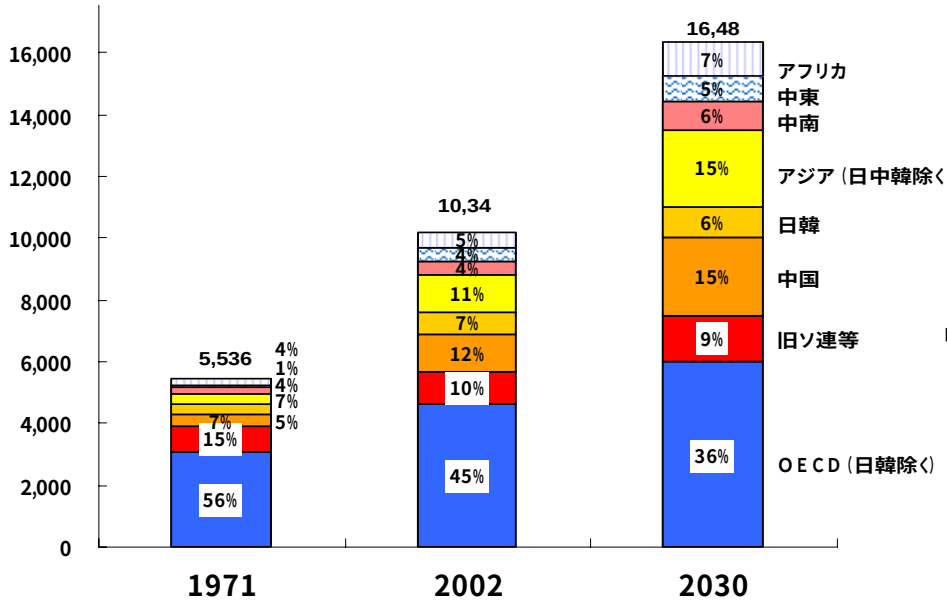
昨今の動向

●80年代後半以降、需給構造変化、世界的な需要の拡大が起きたのに対し、ＯＰＥＣ等の生産余力は低下。
●中国等アジアを中心とした需要の拡大等、需給逼迫傾向は、中長期的に継続・進展の見込み。
●原油価格の高騰は、こうした構造的な問題に加え、供給リスク（中東情勢、国際テロ懸念等）、投機等が原因。

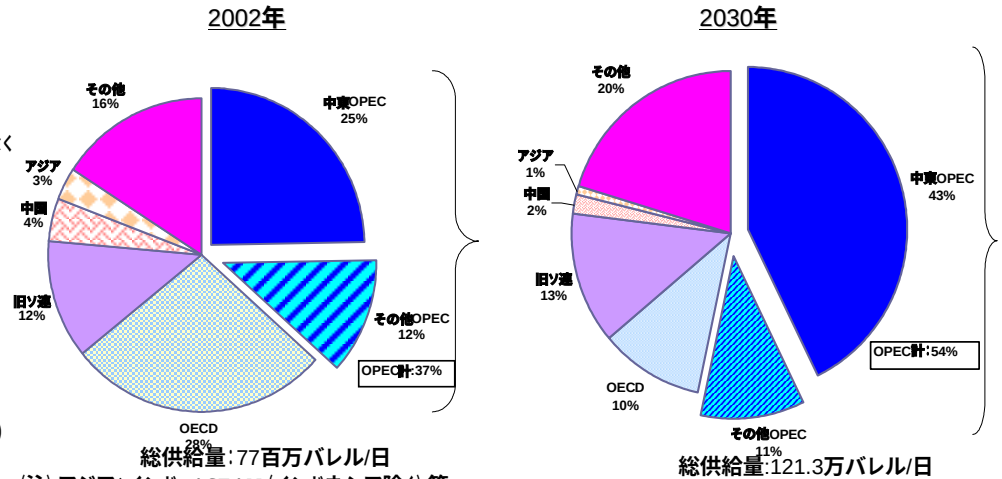
世界的なエネルギー需給の逼迫と各国のエネルギー政策

・世界のエネルギー需要は、アジアを中心に急増。他方、供給面では中東供給比率が更に高まる見通し。こうした需給構造変化を受け、世界的にもエネルギー問題を国家戦略として見直す動きが進展。我が国も柔軟かつ強靱なエネルギー需給構造構築が急がれる。

【世界の地域別エネルギー需要の推移と見通し】



【世界の石油供給の地域別見通し】



総供給量:77百万バレル/日

総供給量:121.3万バレル/日

（注）アジア：インド、ASEAN（インドネシア除く）等

（出所は、需要推移、石油供給ともに、ＩＥＡ / World Energy Outlook2004）

【各国のエネルギー政策の動向】

ＥＵ　「グリーンペーパ」（２０００年）
「省エネに関するグリーンペーパ」（２００５年）

→ 需要拡大、輸入依存度上昇、環境制約等を踏まえた需要抑制を優先

ロシア　「２０２０年までのエネルギー戦略」（２００３年）

→ 輸送インフラの整備等、エネルギー供給におけるリスク削減。

米国　「国家エネルギー戦略」（２００１年）
「戦略計画」（２００３年）
「包括エネルギー法案」（審議中）

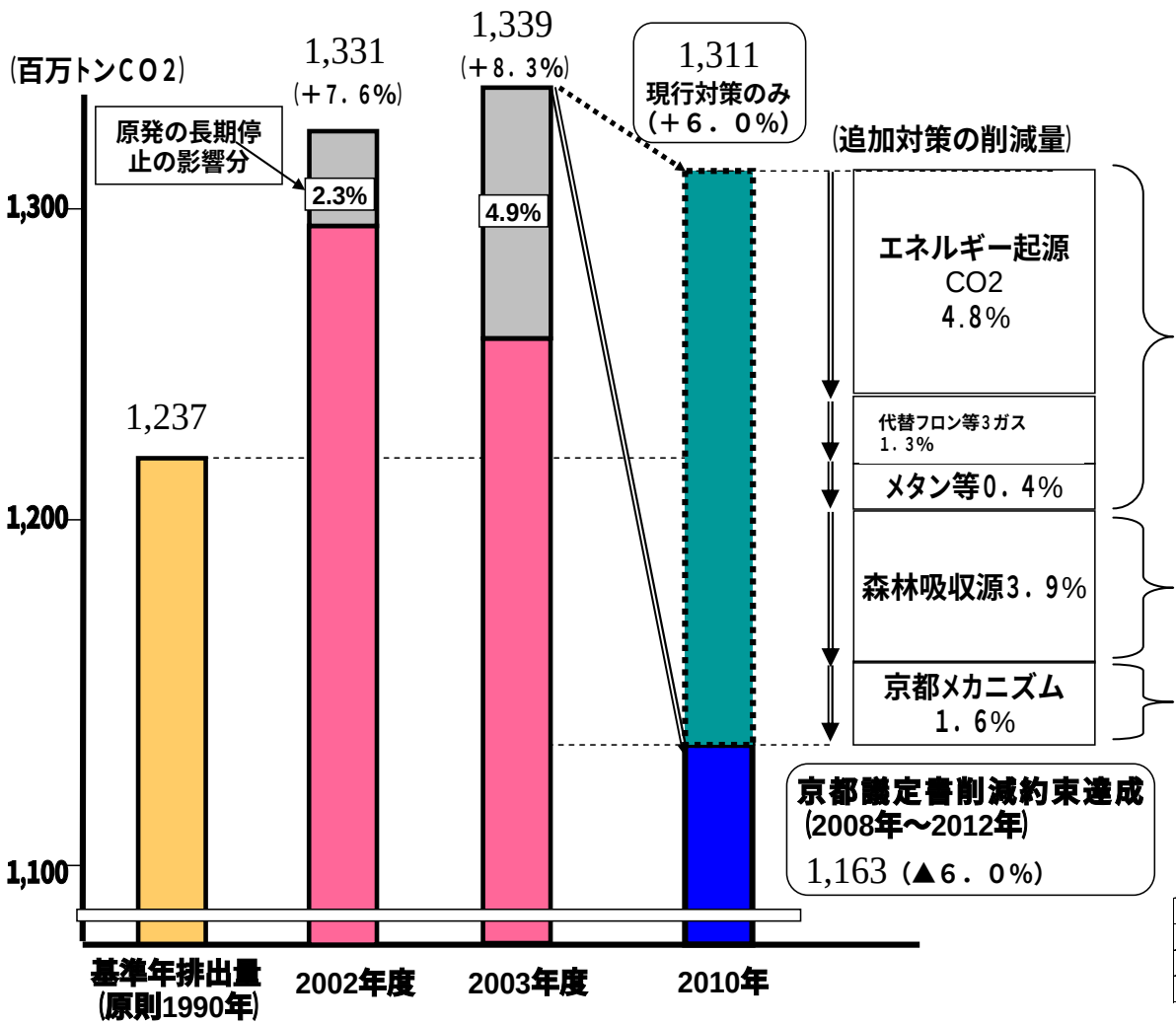
→ 輸入依存度上昇を懸念し、国内供給強化、産油国等との関係強化等

中国　「第１０次五か年計画」（２００１年）
「第１１次五か年計画」（策定中）

→ 国内外資源開発強化、供給インフラ整備、備蓄基地建設など

京都議定書目標達成計画の推進

・温室効果ガスの排出抑制対策（▲0．5%）、森林吸収源対策（▲3．9%）、京都メカニズムの活用（▲1．6%）を適切に組み合わせ、京都議定書の6%削減約束を確実に達成していく。



省エネ法改正を含め、省エネ・新エネ対策、代替フロン等3ガス対策等により6ガスを最大限抑制

国際的に認められた森林吸収源3．9%を確保

補完性の原則を踏まえて、京都メカニズムで必要なクレジットを確保

部門ごとの基準年比増減率

	2003年度	2010年度（現状対策）	2010年度（追加対策）
産業部門	+0．3%	▲5．6%	▲8．6%
民生部門	+33．9%	+22．1%	+10．7%
運輸部門	+19．8%	+19．3%	+15．1%

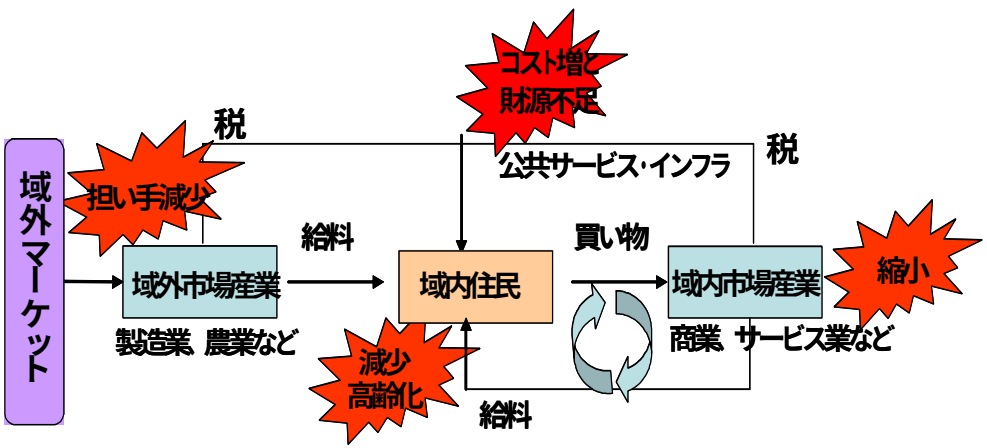
地域経済を取り巻く環境変化

・今後、人口減少・高齢化の進展、地方財政における財政制約の強まりにより、多くの地域において経済活力の低下、住民所得の減少、従来のような公共サービス・インフラの提供が困難となるおそれがある。

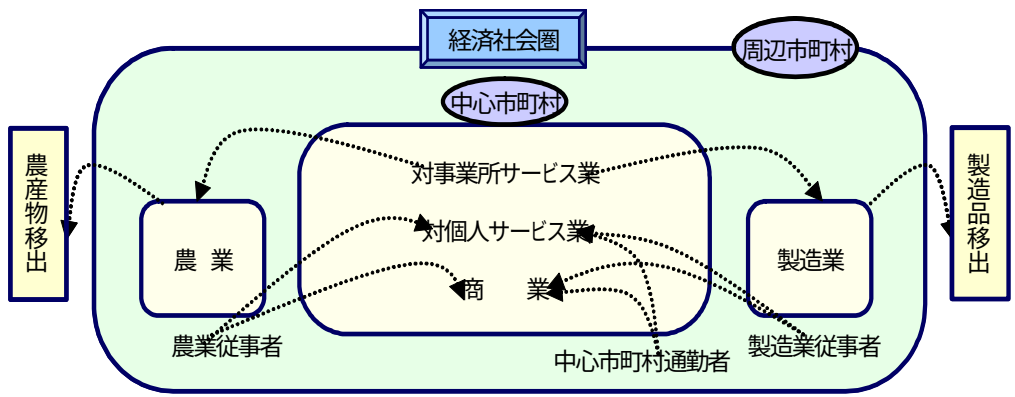
・地域経済、住民生活は、市町村の枠を超え、多くの場合、複数市町村からなる経済社会圏を単位として成立していると考えられる。

・今後の地域経済が直面する課題に効果的に対応していくためには、経済社会圏を構成している複数市町村が連携し、経済社会圏全体としての総合的なビジョンのもと、地域活性化への取組を行っていくことが必要と考えられる。

【地域経済の成り立ちと直面する課題】



【経済社会圏の成立している範囲】



中心市街地を取り巻く状況

・中心市街地を取り巻く状況は総じて厳しい。その主な原因としては、

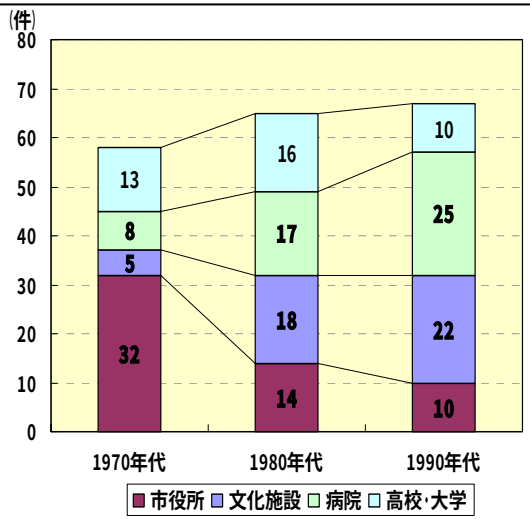
①まちの郊外化（郊外居住者の増加、モータリゼーションの進展、公共施設の郊外移転）、
②小売業を取り巻く経営環境の悪化（小売販売額の低下、大型店の郊外立地等）、
③中心市街地の競争力低下（空き地・空き店舗の放置とこれによる一層の空き店舗拡大等）、
が挙げられる。

・こうした課題に対処していくため、コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを推進していく。

【中心市街地の直面する課題】

公共施設の郊外移転状況

７０年代来、公共施設の郊外立地が増加。文化施設・病院については９０年代も郊外化が進んでいる。

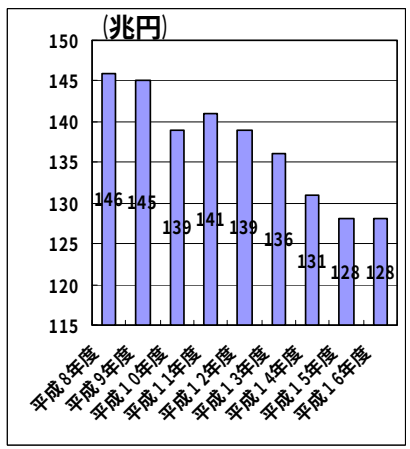


出典：人口移動等社会経済動向と土地利用に関する調査　（平成15年度）

注：調査対象は政令市を除く６６６市

小　売　業　販　売　額

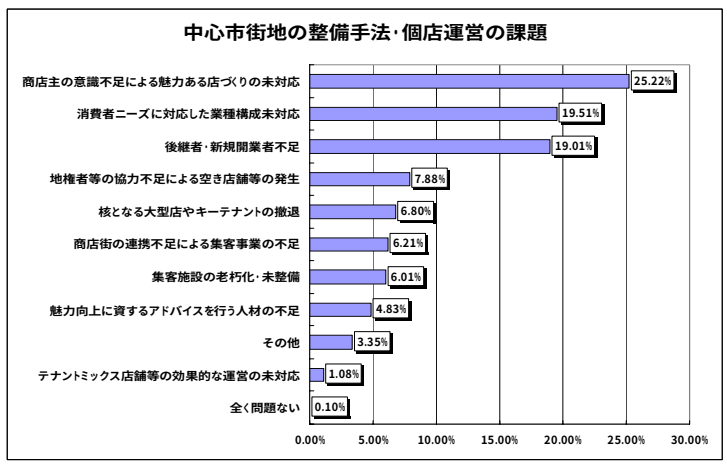
景気悪化による個人消費の低下、デフレによる価格低下等によって、低迷が続いている。



出典：商業販売統計

中心市街地における具体的な課題

中心市街地における課題は、「商店主の意識不足」、「ニーズに合わない業種構成」、「地権者の協力不足」など多様。



出典：ＴＭＯアンケート調査（平成１６年）